

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期  
(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長  
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長  
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	17,942,333	17,589,149	70,879,476
経常利益 (千円)	474,986	669,727	1,868,608
四半期(当期)純利益 (千円)	158,332	254,587	381,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,734	292,367	473,110
純資産額 (千円)	16,373,199	16,925,822	16,540,446
総資産額 (千円)	57,492,507	54,667,577	54,791,151
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.70	22.04	32.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.4	30.9	30.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続いておりますが、円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は183億82百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は7億8百万円(前年同四半期比24.6%増)、経常利益は6億69百万円(前年同四半期比41.0%増)、四半期純利益は2億54百万円(前年同四半期比60.8%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、「美味しい、楽しい、また来たい」と感じていただける店づくりを目指し、話題商品や地域密着商品及び値ごろ感のある商品の充実や商品管理の一層の強化による「適品、適時、適量、適価」への対応に注力してまいりました。また、平成27年4月に鴨方店(岡山県浅口市)の改装及び同店へ天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」を導入するなど、店舗競争力の強化に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は166億88百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は5億63百万円(前年同四半期比31.6%増)となりました。

#### (小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は16億93百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は1億44百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 財政状態

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し、546億67百万円となりました。これは主に、流動資産が1億51百万円増加したものの、投資その他の資産が減少したことなどにより、固定資産が2億74百万円減少したことによるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、377億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が13億13百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が18億22百万円減少したことによるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、169億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,600	115,486	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,403,232	1,404,412
売掛金	1,795,212	2,066,884
営業貸付金	73,698	60,083
商品	3,727,450	3,645,320
貯蔵品	19,260	19,743
その他	1,514,546	1,486,797
貸倒引当金	49,362	47,897
流動資産合計	8,484,038	8,635,344
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	13,906,279	13,896,031
土地	16,231,518	16,231,518
その他（純額）	1,473,781	1,526,958
有形固定資産合計	31,611,579	31,654,508
<b>無形固定資産</b>		
のれん	452,773	436,850
その他	2,813,781	2,788,240
無形固定資産合計	3,266,554	3,225,090
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	3,491,406	3,397,268
敷金	5,740,947	5,696,614
その他	2,210,665	2,071,511
貸倒引当金	14,041	12,760
投資その他の資産合計	11,428,978	11,152,634
<b>固定資産合計</b>	46,307,113	46,032,232
<b>資産合計</b>	54,791,151	54,667,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158,906	5,802,002
電子記録債務	1,049,774	1,075,620
短期借入金	11,996,770	10,589,622
未払法人税等	521,579	261,554
賞与引当金	125,163	160,345
その他	2,955,042	3,231,689
流動負債合計	19,807,235	21,120,833
固定負債		
長期借入金	11,409,360	9,923,724
役員退職慰労引当金	71,180	71,410
利息返還損失引当金	141,200	132,009
退職給付に係る負債	1,727,484	1,559,416
資産除去債務	165,852	166,731
長期預り保証金	1,881,445	1,769,771
長期預り敷金	2,213,583	2,226,367
その他	833,362	771,491
固定負債合計	18,443,468	16,620,921
負債合計	38,250,704	37,741,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,402,578	7,751,374
自己株式	414	414
株主資本合計	16,447,163	16,795,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,894	205,844
退職給付に係る調整累計額	100,055	104,111
その他の包括利益累計額合計	66,838	101,733
少数株主持分	26,444	28,129
純資産合計	16,540,446	16,925,822
負債純資産合計	54,791,151	54,667,577



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	17,942,333	17,589,149
売上原価	13,450,188	13,185,303
売上総利益	4,492,145	4,403,845
営業収入	775,702	793,032
営業総利益	5,267,847	5,196,877
販売費及び一般管理費	4,699,338	4,488,582
営業利益	568,509	708,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,421	3,154
受取補償金	3,210	14,104
協賛金収入	-	12,551
その他	1,778	738
営業外収益合計	7,409	30,549
営業外費用		
支払利息	71,502	60,429
その他	29,430	8,686
営業外費用合計	100,932	69,116
経常利益	474,986	669,727
特別利益		
固定資産売却益	-	1,099
補助金収入	-	70,877
特別利益合計	-	71,977
特別損失		
固定資産除却損	9,322	70,107
店舗閉鎖損失	111,336	-
その他	16,896	30,436
特別損失合計	137,555	100,544
税金等調整前四半期純利益	337,430	641,161
法人税等	176,633	383,688
少数株主損益調整前四半期純利益	160,797	257,473
少数株主利益	2,465	2,885
四半期純利益	158,332	254,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,797	257,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,936	38,950
退職給付に係る調整額	-	4,055
その他の包括利益合計	14,936	34,894
四半期包括利益	175,734	292,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,269	289,481
少数株主に係る四半期包括利益	2,465	2,885

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年5月31日)	
(「退職給付に関する会計基準」等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が190,470千円減少し、利益剰余金が123,082千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年5月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日至平成27年5月31日)
減価償却費	420,257千円	391,378千円
のれんの償却額	15,923千円	15,923千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月22日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,100,050	1,617,985	18,718,036		18,718,036
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23,489	453,028	476,518	476,518	
計	17,123,540	2,071,013	19,194,554	476,518	18,718,036
セグメント利益	428,084	140,425	568,509		568,509

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,688,328	1,693,853	18,382,181		18,382,181
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,122	553,066	588,189	588,189	
計	16,723,450	2,246,919	18,970,370	588,189	18,382,181
セグメント利益	563,399	144,895	708,295		708,295

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「小売事業」の1区分及び「その他」から、「小売事業」、「小売周辺事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益	13円70銭	22円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	158,332	254,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	158,332	254,587
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,501	11,549,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成27年6月30日に譲渡契約を締結いたしました。

1 譲渡の理由

当社が所有しております土地の一部が「府川11号線道路改良事業」により収用されることになり、府中市と土地売買契約を締結することといたしました。

2 譲渡資産の内容

(1) 譲渡資産	土地(駐車場)
土地面積	1,659.93㎡
(2) 所在地	広島県府中市府川町
(3) 譲渡先	府中市
(4) 帳簿価額	2億68百万円
(5) 譲渡価額	1億36百万円

3 譲渡の日程

平成27年6月15日	取締役会決議
平成27年6月30日	譲渡契約締結
平成28年3月31日	物件引渡期日

4 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年2月期決算において、特別損失として1億32百万円を計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。